

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	71,812	73,564	155,320
経常利益 (百万円)	1,075	110	5,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,225	636	5,619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	927	2,763	3,651
純資産額 (百万円)	91,785	90,794	94,718
総資産額 (百万円)	186,402	177,926	185,419
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.12	5.82	51.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.92	5.77	50.22
自己資本比率 (%)	48.4	50.2	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,378	7,228	8,616
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,027	5,014	22,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,478	2,132	10,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,043	4,443	4,532

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.68	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

1．日本

主要な関係会社の異動はありません。

2．米州

連結子会社の増加

米州関係会社の統括

モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION

3．欧州

持分法適用関連会社の持分の追加取得による連結子会社への移行

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MOSCOW LLC

4．中国・アジア

連結子会社の増加

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造及び販売

森精機（天津）机床有限公司

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から9月30日）の引合・受注の環境は、日本工作機械工業会が発表した平成24年1月から9月の工作機械受注実績が前年同期比で5.2%減少する等、欧州信用不安やそれに伴う円高、中国等の新興国における経済成長の鈍化の影響が懸念される結果となりました。当社グループにおいてもより多くの受注の確保を目指し、営業活動を展開しております。

このような経営環境下において当社グループでは、9月に米国シカゴで開催された「IMTS 2012」に、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）と共同で“The Most Machines. The Sharpest Technologies. The Perfect Cut.”（最多の出展機、先進の技術、完璧な加工）をテーマに、7,000名を超えるお客様にご来場いただきました。7月より操業開始している北米工場で生産した横形マシニングセンタ「NHX4000」等、40台の工作機械を出展し、目標を上回る受注を獲得することができました。また、9月に独国シュツットガルトで開催された「AMB 2012」にもギルデマイスター社と共同で40台の工作機械を出展し、6,000名を超えるお客様にご来場いただき目標を上回る成果をあげることができました。

製品面では、7月にギルデマイスター社との初の共同開発機である次世代コンパクトマシニングセンタ「MILLTAP 700」が、日刊工業新聞社主催の2012年（第42回）機械工業デザイン賞において、日本工作機械工業会賞を受賞しました。「MILLTAP 700」は、省スペースでありながらもワイドな加工エリアを実現し、高い機械剛性と主軸能力により、抜群のミーリング能力を発揮する点が評価されました。ギルデマイスター社と当社のイノベーション力を余すところなく集結させた「MILLTAP 700」は、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

生産面では、8月に中国天津工場建設に向けた鋳入れ式を中国天津市の天津工場建設予定地で行いました。平成25年9月の操業開始を目指し、順調に準備が進んでおります。天津工場の建設を通じて、お客様に近いところで生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費の削減及び生産コストの低減を図り中国での売上を高めてまいります。また完成機のみならず、日本、米国の工場への部品の製造拠点としても重要な機能を担ってまいります。

こうした状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における売上高は73,564百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は1,895百万円（前年同四半期比18.6%減）、経常利益は為替差損等の影響により110百万円（前年同四半期比89.7%減）、四半期純利益は636百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

		前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	71,812	73,564
営業利益	(百万円)	2,328	1,895
経常利益	(百万円)	1,075	110
四半期純利益	(百万円)	1,225	636

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連の他、航空機関連の引き合いが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は64,023百万円（前年同四半期比8.6%増）となり、セグメント損益は2,113百万円のセグメント利益（前年同四半期比51.7%増）となりました。

米州では、自動車、航空機産業からの受注が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は25,156百万円（前年同四半期比22.4%増）となりましたが、セグメント損益は732百万円のセグメント損失（前年同四半期は175百万円のセグメント利益）となりました。

欧州では、航空機産業の引き合いが引き続き堅調に推移いたしました。その結果、販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合した影響もあり売上高は13,200百万円（前年同四半期比29.1%減）となり、セグメント損益は113百万円のセグメント利益（前年同四半期比72.3%減）となりました。

中国では、エネルギー関連を中心に、アジア・オセアニアでは引き続き自動車関連を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は11,787百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、セグメント損益は24百万円のセグメント利益（前年同四半期比87.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,378	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,027	5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,478	2,132
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)	534	88
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	8,043	4,443

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、4,443百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7,228百万円の収入（前年同四半期は1,378百万円の支出）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少3,993百万円、減価償却費3,153百万円、為替差損1,540百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1,382百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5,014百万円の支出（前年同四半期は15,027百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,092百万円、無形固定資産の取得による支出1,106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,132百万円の支出（前年同四半期は17,478百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額1,781百万円であり、主な減少要因は、新株予約権付社債の償還による支出2,583百万円、配当金の支払額1,109百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,283百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに計画された主要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
森精機 (天津) 机床有限 公司	天津工場 (中国天津市)	中国・ アジア	生産設備	4,000	398	自己資金	平成24年 7月	平成25年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,874	6.65
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 D-33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	6,042	5.10
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.99
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディクトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,325	2.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,213	2.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,766	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,553	2.16
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
オーエム44ステートストリート 808359クライアントオムニ (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 1631 BOSTON MASSACHUSETTS 02105-1631 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,875	1.58
森 優	奈良県奈良市	1,865	1.57
計		35,343	29.83

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
野村信託銀行株式会社(投信口) 3,213千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,283千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,268千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,474,600	1,104,746	-
単元未満株式	普通株式 67,412	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,746	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,874,600	-	7,874,600	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,933,300	-	7,933,300	6.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,549	4,460
受取手形及び売掛金	2 31,735	2 26,686
有価証券	101	100
商品及び製品	16,263	16,057
仕掛品	7,571	8,166
原材料及び貯蔵品	19,438	18,395
繰延税金資産	2,158	2,113
未収消費税等	511	388
その他	3,898	3,611
貸倒引当金	199	210
流動資産合計	86,028	79,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,194	25,118
機械装置及び運搬具(純額)	4,496	6,289
土地	18,717	18,579
リース資産(純額)	3,896	3,717
建設仮勘定	1,370	819
その他(純額)	2,886	3,018
有形固定資産合計	55,562	57,542
無形固定資産		
のれん	1,066	882
その他	4,812	4,600
無形固定資産合計	5,878	5,483
投資その他の資産		
投資有価証券	36,021	32,806
長期前払費用	140	275
繰延税金資産	370	712
その他	1,416	1,338
投資その他の資産合計	37,949	35,132
固定資産合計	99,390	98,158
資産合計	185,419	177,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,702	9,358
短期借入金	28,778	30,560
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	334	389
未払金	5,699	4,477
未払費用	1,689	2,050
未払法人税等	462	417
前受金	980	1,680
未払消費税等	67	65
繰延税金負債	47	41
製品保証引当金	837	802
賞与引当金	195	214
役員賞与引当金	41	21
その他	673	526
流動負債合計	53,094	50,607
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	3,882	3,665
繰延税金負債	1,418	757
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	341	249
長期未払金	406	291
資産除去債務	63	64
その他	8	10
固定負債合計	37,606	36,523
負債合計	90,701	87,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	15,312	14,842
自己株式	11,742	11,742
株主資本合計	98,565	98,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,132	530
繰延ヘッジ損益	104	112
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	9,331	11,251
その他の包括利益累計額合計	5,335	8,849
新株予約権	466	449
少数株主持分	1,021	1,100
純資産合計	94,718	90,794
負債純資産合計	185,419	177,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	71,812	73,564
売上原価	47,480	51,654
売上総利益	24,331	21,910
販売費及び一般管理費	22,003	20,015
営業利益	2,328	1,895
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	153	225
持分法による投資利益	-	118
その他	196	92
営業外収益合計	377	459
営業外費用		
支払利息	251	274
為替差損	820	1,646
支払手数料	64	57
持分法による投資損失	226	-
その他	266	265
営業外費用合計	1,630	2,243
経常利益	1,075	110
特別利益		
固定資産売却益	5	4
新株予約権戻入益	-	16
事業譲渡益	599	-
受取保険金	-	409
特別利益合計	605	429
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	19	5
投資有価証券評価損	89	-
災害による損失	58	-
退職給付費用	-	8
リース解約損	-	15
特別損失合計	170	31
税金等調整前四半期純利益	1,510	508
法人税、住民税及び事業税	335	150
法人税等調整額	88	400
法人税等合計	247	249
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263	758
少数株主利益	38	121
四半期純利益	1,225	636

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263	758
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	427	1,593
繰延ヘッジ損益	476	-
為替換算調整勘定	1,251	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	35	804
その他の包括利益合計	2,191	3,521
四半期包括利益	927	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925	2,877
少数株主に係る四半期包括利益	1	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,510	508
減価償却費	3,210	3,153
固定資産売却損益(は益)	2	1
固定資産除却損	19	5
投資有価証券評価損益(は益)	89	-
受取保険金	-	409
新株予約権戻入益	-	16
のれん償却額	247	183
株式報酬費用	5	-
社債発行費	147	-
事業譲渡損益(は益)	599	-
持分法による投資損益(は益)	226	118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	19
賞与引当金の増減額(は減少)	78	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	81
製品保証引当金の増減額(は減少)	69	34
受取利息及び受取配当金	181	247
支払利息	251	274
為替差損益(は益)	1,510	1,540
売上債権の増減額(は増加)	208	3,993
たな卸資産の増減額(は増加)	7,748	791
仕入債務の増減額(は減少)	629	1,382
未収消費税等の増減額(は増加)	136	123
未払消費税等の増減額(は減少)	11	2
未払金の増減額(は減少)	132	657
その他	757	941
小計	1,116	6,993
利息及び配当金の受取額	180	474
利息の支払額	247	273
法人税等の支払額	195	243
保険金の受取額	-	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	7,228

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	120	83
有形固定資産の取得による支出	2,895	4,092
無形固定資産の取得による支出	860	1,106
投資有価証券の取得による支出	60	0
有価証券の償還による収入	101	101
関係会社株式の取得による支出	11,337	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	24
少数株主からの株式取得による支出	-	17
その他	31	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,027	5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,085	1,781
新株予約権付社債の償還による支出	-	2,583
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	29,852	-
配当金の支払額	1,107	1,109
少数株主への配当金の支払額	0	14
その他	180	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,478	2,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	169
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	534	88
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	4,532
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,043	4,443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATIONを新たに設立したことにより、また、第1四半期連結会計期間末より、モリセイキ MOSCOW LLCは持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、森精機（天津）机床有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間末より、モリセイキ MOSCOW LLCは持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,276百万円 (株式会社村上市製作所他406件)	2,726百万円 (株式会社村上市製作所他432件)
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,469百万円	2,379百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	108百万円	88百万円

3 当座貸越契約

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	5,828	7,230
差引額	10,221	8,819

4 コミットメントライン契約

連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	22,950	23,330
差引額	27,050	26,670

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料・賞与金	5,956百万円	5,538百万円
研究開発費	2,143	1,283
貸倒引当金繰入	44	19
賞与引当金繰入	32	67
役員賞与引当金繰入(注)	18	21
製品保証引当金繰入	69	32

(注) 役員賞与引当金繰入については、国内連結子会社1社(株式会社太陽工機)が計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,046百万円	4,460百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3	16
現金及び現金同等物	8,043	4,443

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	中国・アジア （百万円）	計 （百万円）
売上高					
外部顧客への売上高	24,352	19,663	17,817	9,978	71,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,611	884	811	722	37,030
計	58,964	20,547	18,629	10,700	108,842
セグメント利益	1,393	175	409	190	2,169

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,169
未実現利益の消去	159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,328

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼす事象は発生していません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	25,720	24,488	12,213	11,141	73,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,302	667	987	645	40,604
計	64,023	25,156	13,200	11,787	114,168
セグメント利益又は損失()	2,113	732	113	24	1,519

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,519
未実現利益の消去	375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,895

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円12銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,225	636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,225	636
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,200	109,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,987	1,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。